

金融トピックス (98 / 3)

銀行界、横並び体質露呈

今月、すったもんだの末大手銀行中心に「税金」が投入される。「要らない銀行」も「要る銀行」も、揃って「入れて下さい」と申請し認められた。どの程度必要なのかも明らかにされず、どさくさに紛れて投入された感じである。しかも、「税金」を投入して貰いながら「株主配当は継続する」という。何だか舐められているような思いを抱いたのは私だけだろうか。

配当とは経営の果実の株主への配分である。税金で助けてもらう企業が何故配当出来るのか、何故配当できる会社が税金で助けてもらうのか、という素朴な疑問を拭うことは出来ない。

市場から資金を調達して自己資本を増やすことが可能な銀行まで税金を投入する。資本主義の原則を捻じ曲げる金融社会主義。結局は茶番なのだ。おそらく、金融危機は回避されるどころかいずれまたやって来るに違いない。そう覚悟しておいた方が賢明だ。

長期金利 1.5% 割る

長期金利の指標である国債指標銘柄の利回りが一時 1.5% を割り込んだ。この金利は一体何を意味するのか。

常識的に言えば、国内景気の先行きに一層悲観的の見方が強まり、法個人の投資意欲が更に減退していることを示しているが、それだけではないように思われる。

日銀による前代未聞の大量資金供給を受け短期金利が低下する中で、資金が貸倒れリスクのある貸出しに回らず、安全確実な国債に集中しているという側面が大きいように思われる。金融機関 3 大機能の一つである金融仲介機能の衰弱が「取りあえず利鞘の取れる国債を買っておく」行動を促しているように見える。

この長期金利の動きが、現在の閉塞的経済状況を最もよく現していると言えよう。

住友銀行、外資より役員招聘

近頃外資系金融機関の動きがやたら目立って邦銀の影が薄いように見えるが、住友銀行がシティーバンク日本法人の部長さんを常務として招聘するというニュースには正直言ってビックリした。

あのプライド高い有力都市銀行が大蔵や日銀

からではなく外資系から役員を招き入れるなど考えられないことだった。考えられないことが次々と起こるのが変革期なのかもしれないが、この人事は銀行が変化の只中にいることを現していると思われた。

無駄な抵抗、PLO 散る！？

3 月末何としても日経平均を昨年並みの 18,000 円台にしたいという政府筋の熱望は、PKO (株価維持操作) から PLO (株価引上操作) へと展開されているが、残す所あと 2 営業日となっても市場は醒めている。

株価を上げたい気持ちは痛いほど良く判るが、政策で株価が操作できるなどという古い発想は百害あって一利無しと思うべきである。株式市場は企業に投資する場であって、政策を買う場ではないという基本に立返れば、依然として割高な銘柄がそこら中に転がっているという現実こそ直視されなければならないと思う。

勸角証券、全社員年俸制導入

手数料全面自由化を前に今後の展望が見えず苦しんでいる準大手証券の 1 社である勸角証券が、全社員を対象に 7 月から年俸制の導入を決定したという。全社員対象は日本の上場企業では初めてで、33 歳前後で最大 5 百万円の年収格差がつくという。

いよいよ来たなという感じであるが、人件費圧縮が主たる狙いならば上手く行かないのではないだろうか。年功序列的報酬制度を壊すには、それなりの論理と倫理が要求されるだろう。

商品ファンド販売好調

各種商品に投資し、高いリターンを狙う商品ファンドが売れている。昨年 10 月規制緩和で最低販売単位が 5 百万円に下がって、オリックスや三井物産が個人向けに積極販売したのが大きな要因で、2 月は前年比 1.4 倍の設定となった。今の所、ミドルリスク・ミドルリターンを目指す元本確保型に人気があるようで、商品ファンド全体の運用実績は平均で 4.6% ということである。

高い運用実績を誇る一部投資信託には、資金が集まりすぎて追加募集を中断するなどの現象も起きているが、かつてない低金利が個人の資金運用にも大きな影響を与えつつあるようだ。